

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)		当 期 (平成21年3月31日)	
		構成比(%)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産	531,273	51.3	463,721	51.0
現金及び預金	22,204		85,467	
受取手形及び売掛金	286,568		178,948	
商品及び製品	67,691		53,601	
仕掛品	67,940		66,203	
原材料及び貯蔵品	31,107		30,770	
繰延税金資産	15,387		9,463	
その他	40,688		39,869	
貸倒引当金	△ 313		△ 601	
固定資産	504,241	48.7	444,850	49.0
有形固定資産	183,268		194,552	
(建物及び構築物)	(87,758)		(84,411)	
(機械装置及び運搬具)	(43,034)		(34,706)	
(工具器具備品)	(7,356)		(5,944)	
(土地)	(34,608)		(34,719)	
(リース資産)	(—)		(9,587)	
(建設仮勘定)	(10,510)		(25,183)	
無形固定資産	10,829		10,621	
投資その他の資産	310,143		239,676	
(投資有価証券)	(245,868)		(178,221)	
(長期貸付金)	(1,949)		(2,287)	
(前払年金費用)	(48,500)		(46,975)	
(繰延税金資産)	(5,743)		(3,621)	
(その他)	(8,983)		(9,829)	
(貸倒引当金)	(△ 902)		(△ 1,259)	
繰延資産	436	0.0	369	0.0
資産合計	1,035,951	100.0	908,941	100.0

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)		当 期 (平成21年3月31日)	
		構成比(%)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債	532,532	51.4	473,602	52.1
支払手形及び買掛金	186,686		121,115	
短期借入金	85,932		131,902	
商業ペーパー	65,500		53,000	
未払費用	41,452		37,731	
未払法人税等	4,616		2,691	
前受金	41,286		57,421	
その他	107,058		69,740	
固定負債	240,163	23.2	289,225	31.8
社債	140,000		146,980	
長期借入金	34,793		84,201	
繰延税金負債	47,716		36,561	
退職給付引当金	13,262		8,715	
役員退職慰労引当金	863		862	
その他	3,526		11,904	
負債合計	772,696	74.6	762,828	83.9
(純資産の部)				
株主資本	203,727	19.7	122,083	13.4
資本金	47,586		47,586	
資本剰余金	46,734		46,734	
利益剰余金	116,478		34,850	
自己株式	△ 7,072		△ 7,088	
評価・換算差額等	50,707	4.9	8,258	0.9
その他有価証券評価差額金	52,032		10,751	
繰延ヘッジ損益	820		△ 60	
為替換算調整勘定	△ 2,145		△ 2,431	
少数株主持分	8,820	0.8	15,771	1.8
純資産合計	263,255	25.4	146,113	16.1
負債純資産合計	1,035,951	100.0	908,941	100.0
金融債務残高	356,226	34.4	416,083	45.8

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (19年4月～20年3月)		当 期 (20年4月～21年3月)	
		百分比(%)		百分比(%)
売上高	922,172	100.0	766,637	100.0
売上原価	730,896	79.3	644,477	84.1
売上総利益	191,275	20.7	122,160	15.9
販売費及び一般管理費	155,391	16.8	141,015	18.4
営業損益	35,883	3.9	△18,855	△2.5
営業外収益	7,566	0.8	8,198	1.1
(受取利息)	(355)		(202)	
(受取配当金)	(3,687)		(4,467)	
(負ののれん償却額)	(1,499)		(94)	
(持分法による投資利益)	(344)		(1,905)	
(その他)	(1,679)		(1,529)	
営業外費用	7,641	0.8	10,112	1.3
(支払利息)	(5,275)		(5,771)	
(コマーシャルペーパー利息)	(389)		(467)	
(為替差損)	(—)		(2,399)	
(その他)	(1,976)		(1,474)	
経常損益	35,808	3.9	△20,769	△2.7
特別利益	2,336		3,396	
(固定資産売却益)	(945)		(187)	
(投資有価証券売却益)	(493)		(86)	
(持分変動利益)	(—)		(2,293)	
(保険差益)	(—)		(607)	
(製品修理費精算差額)	(484)		(—)	
(在外子会社清算に伴う)	(412)		(—)	
(為替換算調整勘定取崩)	(—)		(222)	
(その他)	(—)		(222)	
特別損失	7,626		29,308	
(固定資産処分損)	(2,318)		(1,977)	
(投資有価証券評価損)	(222)		(3,700)	
(事業構造改革費用)	(—)		(18,489)	
(特別退職金)	(1,271)		(—)	
(退職給付数理計算上の)	(925)		(—)	
(差異一時処理額)	(—)		(—)	
(過年度役員退職慰労引当)	(635)		(—)	
(繰入額)	(—)		(—)	
(その他)	(2,252)		(5,139)	
税金等調整前 当期純損益	30,518	3.3	△46,681	△6.1
法人税、住民税及び事業税	9,983		4,732	
法人税等調整額	3,222		22,694	
少数株主損益	519		△800	
当期純損益	16,792	1.8	△73,306	△9.6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前期(19年4月～20年3月)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	47,586	46,717	104,959	△6,985	192,277
当期中の変動額					
剰余金の配当			△5,718		△5,718
当期純損益			16,792		16,792
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		17		24	42
連結子会社増加に伴う 変動額			358		358
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額			86		86
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	17	11,519	△87	11,449
平成20年3月31日 残高	47,586	46,734	116,478	△7,072	203,727

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	82,563	30	21	82,614	9,661	284,553
当期中の変動額						
剰余金の配当				—		△5,718
当期純損益				—		16,792
自己株式の取得				—		△111
自己株式の処分				—		42
連結子会社増加に伴う 変動額				—		358
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額				—		86
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△30,530	790	△2,167	△31,907	△840	△32,747
当期中の変動額合計	△30,530	790	△2,167	△31,907	△840	△21,298
平成20年3月31日 残高	52,032	820	△2,145	50,707	8,820	263,255

当期(20年4月～21年3月)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	47,586	46,734	116,478	△7,072	203,727
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△3,025		△3,025
当期中の変動額					
剰余金の配当			△5,717		△5,717
当期純損益			△73,306		△73,306
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		0		41	41
連結範囲の変更に伴う変動額			422		422
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	0	△81,627	△16	△81,644
平成21年3月31日 残高	47,586	46,734	34,850	△7,088	122,083

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	52,032	820	△2,145	50,707	8,820	263,255
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減				—		△3,025
当期中の変動額						
剰余金の配当				—		△5,717
当期純損益				—		△73,306
自己株式の取得				—		△57
自己株式の処分				—		41
連結範囲の変更に伴う変動額				—		422
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△41,281	△880	△285	△42,448	6,950	△35,497
当期中の変動額合計	△41,281	△880	△285	△42,448	6,950	△117,142
平成21年3月31日 残高	10,751	△60	△2,431	8,258	15,771	146,113

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (19年4月～20年3月)	当 期 (20年4月～21年3月)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損益	30,518	△46,681
減価償却費	21,528	23,919
受取利息及び受取配当金	△4,043	△4,669
支払利息	5,275	5,771
固定資産処分損益	2,318	1,977
投資有価証券評価損益	222	3,700
売上債権の増減額	△30,740	82,942
たな卸資産の増減額	△16,381	12,515
仕入債務の増減額	△7,913	△52,938
前受金の増減額	14,540	12,575
その他	△12,635	△10,127
小 計	2,689	28,985
利息及び配当金の受取額	4,006	4,625
利息の支払額	△5,170	△5,653
法人税等の支払額	△14,720	△4,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,195	23,101
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,129	△38,772
有形固定資産の売却による収入	753	13,540
投資有価証券の取得による支出	△652	△1,172
投資有価証券の売却による収入	3,809	3,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,309
連結子会社における会社分割に伴う増加額	—	9,389
貸付けによる支出	△16,572	△14,576
貸付金の回収による収入	15,921	14,184
その他	△4,824	△2,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,694	△12,278

(単位：百万円)

	前 期 (19年4月～20年3月)	当 期 (20年4月～21年3月)
<b>Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	6,688	46,214
コマーシャルペーパーの純増減額	37,500	△12,500
長期借入れによる収入	17,643	68,207
長期借入金の返済による支出	△21,470	△17,975
社債の発行による収入	60,000	10,000
社債の償還による支出	△40,000	△33,020
自己株式の売却による収入	42	41
自己株式の取得による支出	△111	△57
配当金の支払額	△5,718	△5,717
少数株主への配当金の支払額	△73	△73
その他の	△287	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,212	53,752
<b>Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△1,427	△1,658
<b>Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）</b>	2,894	62,917
<b>Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	19,135	22,092
<b>Ⅶ. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	26	355
<b>Ⅷ. 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	36	—
<b>Ⅸ. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	22,092	85,365

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

66社(主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士電機モータサービス(株)(富士電機FAサービス(株)に商号変更)と宝永香港社の2社を追加しました。また、持分の譲渡に伴い、(株)エフ・エフ・シーと(株)エフ・エフ・シー・システムズの2社を除外し、富士電機パワーサービス(株)(連結子会社)を富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。なお、共同支配企業の形成となる吸収合併に伴い消滅会社となったため、富士電機水環境システムズ(株)を除外し、存続会社を持分法適用関連会社としております。

また、子会社化の形式をとる吸収分割に伴い、承継会社であるシュナイダーエレクトリック(株)を追加し、富士電機機器制御(株)に商号変更しました。なお、分割会社である富士電機機器制御(株)(連結子会社)を富士電機アセットマネジメント(株)に商号変更し、富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数

3社(富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株))

共同支配企業の形成に伴い、メタウォーター(株)を追加しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

## ②たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ3,936百万円増加し、税金等調整前当期純損失は5,571百万円増加しております。



- ③デリバティブ  
時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法を採用しております。  
ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- ②リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ③役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響額は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業損失は112百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,386百万円減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前期 (20年3月31日)	当期 (21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	250,315 百万円	251,536 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (19年4月～20年3月)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)	31,601	249	106	31,743
合計	31,601	249	106	31,743

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少106千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日

当期（20年4月～21年3月）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)	31,743	218	182	31,780
合計	31,743	218	182	31,780

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少182千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	392,812	180,006	178,564	158,158	12,631	922,172	—	922,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,069	11,733	6,241	556	52,644	88,245	△88,245	—
計	409,881	191,740	184,805	158,714	65,276	1,010,418	△88,245	922,172
営業費用	396,628	181,028	176,642	155,896	62,791	972,987	△86,698	886,288
営業損益	13,253	10,712	8,162	2,817	2,485	37,430	△1,547	35,883
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	357,831	152,385	225,863	102,320	50,746	889,148	146,803	1,035,951
減価償却費	5,339	2,171	11,368	1,425	981	21,285	243	21,528
資本的支出	5,944	2,022	31,882	1,460	1,001	42,311	340	42,651

当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	483,230	137,283	135,823	10,300	766,637	—	766,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,165	4,342	600	38,566	50,675	△50,675	—
計	490,395	141,626	136,423	48,866	817,313	△50,675	766,637
営業費用	479,689	172,649	136,899	46,089	835,328	△49,835	785,492
営業損益	10,706	△31,022	△475	2,777	△18,015	△840	△18,855
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	441,203	179,266	86,038	39,517	746,025	162,915	908,941
減価償却費	7,358	13,591	1,767	971	23,690	228	23,919
資本的支出	10,610	18,529	2,628	1,934	33,702	217	33,919

## 事業区分の変更

事業ポートフォリオ強化の取り組みとして、当期より電機システム部門に機器・制御部門を統合し、電機システム部門、電子デバイス部門、リテイルシステム部門およびその他部門の4事業区分に変更しております。変更後の事業区分による前期の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	576,294	178,564	158,158	9,155	922,172	—	922,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,417	6,241	541	42,496	60,697	△60,697	—
計	587,712	184,805	158,699	51,652	982,870	△60,697	922,172
営業費用	563,852	176,642	155,990	49,197	945,683	△59,394	886,288
営業損益	23,859	8,162	2,709	2,454	37,186	△1,302	35,883
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	513,459	225,863	103,384	41,372	884,080	151,870	1,035,951
減価償却費	7,619	11,368	1,431	865	21,285	243	21,528
資本的支出	8,024	31,882	1,461	943	42,311	340	42,651

## 〔所在地別セグメント情報〕

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	851,581	8,077	15,774	13,909	32,828	922,172	—	922,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,274	424	124	28,062	11,392	113,278	△113,278	—
計	924,855	8,502	15,898	41,971	44,221	1,035,450	△113,278	922,172
営業費用	890,673	8,374	15,643	42,108	41,562	998,361	△112,073	886,288
営業損益	34,182	128	254	△136	2,659	37,088	△1,204	35,883
II. 資産	815,427	7,399	7,125	79,295	26,875	936,122	99,828	1,035,951

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	699,984	8,646	10,073	11,452	36,480	766,637	—	766,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,471	503	102	25,693	10,778	90,548	△90,548	—
計	753,455	9,150	10,176	37,145	47,258	857,185	△90,548	766,637
営業費用	771,433	9,229	10,359	41,802	45,367	878,191	△92,698	785,492
営業損益	△17,977	△79	△183	△4,656	1,890	△21,005	2,150	△18,855
II. 資産	694,826	4,705	3,750	63,100	29,430	795,813	113,127	908,941

## 〔海外売上高〕

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア(除 く中国)	中国	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	15,866	17,723	104,295	46,188	6,634	190,709
II. 連結売上高（百万円）						922,172
III. 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	1.7	1.9	11.3	5.0	0.7	20.7

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア(除 く中国)	中国	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	10,098	14,078	101,255	39,617	15,990	181,040
II. 連結売上高（百万円）						766,637
III. 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	1.3	1.8	13.2	5.2	2.1	23.6

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

## 1. 前期 (平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が取得 超えるもの 貸借対照 表を計	(1) 株 式	111,830	201,492	89,662
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	111,830	201,492	89,662
上連結 額が取得 超えないもの 貸借対照 表を計	(1) 株 式	13,102	11,291	△1,811
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	13,102	11,291	△1,811
合 計		124,932	212,784	87,851

## 2. 当期 (平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が取得 超えるもの 貸借対照 表を計	(1) 株 式	100,984	126,229	25,244
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	100,984	126,229	25,244
上連結 額が取得 超えないもの 貸借対照 表を計	(1) 株 式	21,578	14,805	△6,773
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	21,578	14,805	△6,773
合 計		122,563	141,035	18,471

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成20年3月31日)				当 期 (平成21年3月31日)			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	4,346	—	4,073	272	823	—	861	△37
	ユーロ	1,102	—	1,096	6	359	—	389	△29
	円	—	—	—	—	64	—	69	△5
	合 計	5,449	—	5,170	279	1,248	—	1,321	△72

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。



## (1株当たり情報)

項目	前 期 (19年4月～20年3月)	当 期 (20年4月～21年3月)
1株当たり純資産額(円)	355.98	182.37
1株当たり当期純損益(円)	23.49	△102.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	22.52	潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失であるため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (19年4月～20年3月)	当 期 (20年4月～21年3月)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(百万円)	16,792	△73,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	16,792	△73,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,806	714,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30,991	—
(うち新株予約権(千株))	30,991	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (第4四半期)

〔四半期連結損益計算書〕

(単位：百万円)

	前第4四半期 (20年1月～20年3月)		当第4四半期 (21年1月～21年3月)	
		百分比(%)		百分比(%)
売上高	319,967	100.0	226,321	100.0
売上原価	243,866	76.2	195,384	86.3
売上総利益	76,101	23.8	30,936	13.7
販売費及び一般管理費	39,635	12.4	32,990	14.6
営業損益	36,466	11.4	△2,054	△0.9
営業外収益	494	0.2	4,725	2.1
(受取利息・配当金)	(341)		(248)	
(雑収入)	(153)		(4,477)	
営業外費用	2,827	0.9	2,467	1.1
(支払利息)	(1,476)		(1,540)	
(雑支出)	(1,351)		(927)	
経常利益	34,133	10.7	203	0.1
特別利益	550		795	
特別損失	3,674		20,504	
税金等調整前 四半期純損益	31,009	9.7	△19,504	△8.6
法人税等	12,847		3,966	
少数株主損益	824		△199	
四半期純損益	17,338	5.4	△23,271	△10.3

〔四半期セグメント情報〕

(単位：百万円)

		前第4四半期		当第4四半期	
		(20年1月～20年3月)	構成比(%)	(21年1月～21年3月)	構成比(%)
部 門 別 売 上 高	電機システム	190,561	54	168,964	70
	機器・制御	48,359	14	—	—
	電子デバイス	47,695	14	22,463	9
	リテイルシステム	42,201	12	34,728	14
	その他	21,805	6	15,533	7
	小計	350,623	100	241,689	100
	消去	△30,655	—	△15,367	—
	合計	319,967	—	226,321	—
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	23,738	65	13,847	—
	機器・制御	3,457	9	—	—
	電子デバイス	4,793	13	△17,343	—
	リテイルシステム	3,258	9	111	—
	その他	1,305	4	1,226	—
	小計	36,553	100	△2,157	100
	消去又は全社	△87	—	103	—
	合計	36,466	—	△2,054	—